

4章 広域行政地域における循環型社会形成と市民参加の在り方に関する共同研究の成果

1 平成14年度の共同研究の成果

平成15年度に、塩谷広域行政組合と宇都宮大学との共同研究が始めて実施された。共同研究の課題は、「次期ごみ処理施設の立地調査及び新施設の研究」であり、塩谷広域行政組合にとって長年の懸案事項であった。本共同研究は、その後続く共同研究の基礎となる多くの研究成果を提起した。それらを要約すると、

(1) ごみ問題の基本的な考え方

1) ごみは、人間が生活することによって生じる不要物であること。言い換えれば、ごみは、人間が生活する限り発生するという点である。

2) ごみの生産量が増大し、自然界への還元が困難になっていること。

したがって、ごみ処理対策の基本的考え方は、

(a) ごみをつくらない(ごみの発生を可能な限りゼロにする)。

(b) 再利用できるものはごみから除外する。

(c) それでも残る不要物を焼却し、埋め立てる焼却灰を減量する。

(d) 発生した焼却灰も可能な限り再利用する。

以上の基本的な考え方に立ち、本報告書では適地選択に必要な分析が行われている。

(2) ごみ処理施設の適地を選択するための分析、循環型社会を目指した廃棄物処理・処分の方法、そして地域住民との合意を得るうえで必要なプログラム(道筋)の提起。

1) ごみ処理施設の適地を選択するための分析

(a) 自然的条件からの評価方法による適地分析である。高根沢町、喜連川町、塩谷町を含む地域をメッシュに区切り、地質、地形等の自然条件から適地を評価している。

(b) 循環型社会を目指した廃棄物処理・処分の方法の基本的な考え方の整理とその提起である。そこでは、焼却を主体とする施設と熱エネルギー資源の利用を主軸にすえる施設に区分して分析を試みた。前者では派生産物としての溶融スラグ化とその利用、埋め立て処分場の問題が生じる。後者では、焼却に伴う熱エネルギーを利用した蒸気発電、温水供給であり、場合によっては前工程として、固形燃料化(RDF)の施設、熱分解ガス化溶融施設の必要性が提起された。

(c) 社会科学的分析方法による適地評価である。そこでの基本的視点として、ごみ処理施設を「迷惑施設」としてではなく、積極的(ポジティブ)に有益な施設として「活

用していく」という思考の転換を採用している。この視点から、前記した3自治体の
ごみ処理等に対する取組を中心に評価し、適地としての総合評価を行っている。

(3)地域住民との合意を得るうえでの情報開示を基礎とした市民参加型プログラムの提起
適地選択の評価作業と並行して、ごみ問題に対する理解、施設設置に向けた合意を得る
ための徹底した情報開示を基礎とした市民参加型プログラムの提示である。このプログラ
ムは、松島地区におけるごみ処理施設設置をめぐる問題の分析、他地域におけるごみ処理
施設の設置問題の分析から導き出されたものである。

これら3点は相互に密接不可分のものであり、どれか一つが欠落しても適地選択、住民
合意を得ることが不可能になる。したがって、1)の評価を組み合わせて、ごみ処理施設
の適地を判断する材料とし、合わせて、2)住民合意獲得に向けた市民参加型プログラ
ムを推進することの提起である。

なお、平成15年度の共同研究における、塩谷広域行政組合と宇都宮大学スタッフの役
割は、塩谷広域行政組合は適地選択に必要なデータの収集・提供と宇都宮大学スタッフに対
するデータ分析上のアドバイスを、宇都宮大学スタッフは適地選択のデータの分析と報告
書の作成を担当した。

平成14年度の共同研究員は下記の通りである。

宇都宮大学国際学部教授	北島 滋	矢板市環境課長	得納基市
宇都宮大学農学部教授	酒井豊三郎	塩谷町住民課長	吉成 實
宇都宮大学工学部教授	今泉繁良	氏家町住民課長	斎藤充夫
宇都宮大学教育学部助教授	陣内雄次	高根沢町環境課長	小林秀男
宇都宮大学国際学部助教授	中村祐司	喜連川町住民課長	角田壽男
		塩谷広域行政組合管理課長	黒須敏文

2 平成15年度の研究成果

平成15年度は、ごみ問題、循環型社会形成の先進地域を協働で調査をすることにより、
その調査研究の分析結果を、14年度の研究成果と比較研究することにより、塩谷広域に
おける循環型社会形成の具体的プログラムを作成することにエネルギーを傾注した。

調査した地域としては、

- (1) 北九州市にある産業廃棄物を解体・再利用する「エコタウン」である。(共
同調査)

(2) 新潟県出雲崎町にある「エコパークいずもさき」である。(共同調査)

(3) 沼津市、名古屋市の市民参加による先進的ごみ処理方式(中村教授)。

(4) ニセコ町の市民参加によるまちづくり(北島教授)

これらの調査により、塩谷広域行政組合域内の循環型社会形成に向けた、ごみの収集システム、そのシステム形成及びその運営に対する市民参加のあり方に関する研究は、16年度の共同研究の基本的課題である「市民参加による循環型社会形成の具体的計画作成」に大きな意味を持った。

平成15年度の共同研究員は下記の通りである。

宇都宮大学国際学部教授	北島 滋	塩谷広域行政組合事務局長	鈴木 斌
宇都宮大学農学部教授	酒井豊三郎	塩谷広域行政組合管理課長	黒須敏文
宇都宮大学工学部教授	今泉繁良	次期ごみ処理施設整備担当係長	鈴木幸典
宇都宮大学国際学部教授	中村祐司	次期ごみ処理施設整備担当主査	印南 実
宇都宮大学教育学部助教授	陣内雄次		

3 平成16年度の共同研究の成果

塩谷広域行政組合と宇都宮大学との「広域行政地域における循環型社会形成と市民参加のあり方に関する共同研究」は、平成16年度に入って更なる前進を遂げた。その大きな要因として、高根沢町(高橋町長)が環境施設の受け入れを表明したことにより、具体性を帯びてきたからである。したがって、共同研究は15年度の成果を踏まえて、4つの点で大きな成果を挙げた。

(1) 環境施設建設に向けた市民参画の試みとして、シンポジウムの実施

このシンポジウムの意図は、「ごみ処理施設を迷惑施設と捕らえずに、ポジティブな思考で持って当該地域における環境学習やエコ実践の場のコアとして、住民、行政、企業間の協力関係を構築しつつ、コミュニティ構築を実践していくことが不可欠である」(中村祐司、2005、報告書)と述べているように、住民との接点を見出すことにあった。

シンポジウムは、『これでいいのかごみ問題 未来のために考えようごみのこと』と題して、5月23日に矢板市で開催し、順次、氏家町(現さくら市)、高根沢町、喜連川町(現さくら市)そして6月20日の塩谷町で終了した。この間、パネリストに市民が参画し、多くの住民が討論に参加し、当初の意図を達成した。

(2) 紛争回避のための市民参画型モデルの構築

シンポジウムの実施も紛争回避のための市民参画型モデル構築の一つの構成要因であるが、一歩進めて、塩谷広域行政地域内の住民参画による「共感しあえるコミュニティづくり」の計画を策定することにある。本共同研究が重視したのは、「共感しあえるコミュニティづくり」にとって克服しなければならない条件の抽出である。

- 1) 市民参画型のコミュニティづくりに不可欠な委員会の設置と委員会の目的、構成員、検討すべき課題の明示、検討の方法。
- 2) このことと並行して、同様の構造による次期環境施設整備に向けた市民参画型の審議会、委員会の構想の提示である。

(3) 環境施設用地の選定方法と候補地の選定

高根沢町が環境施設受け入れを表明したこともあって、高根沢町内の環境説用地の選定を行うことである。そのためには、自然条件からのアプローチと住民生活にとって有用な付帯施設をポジティブ評価との関連で組み込むためにはどの地域が可能かを視野に入れた用地選定のアプローチを加味した方法を確定することである。この方法を検討するために、現地調査を実施した。前者からのアプローチとポジティブ評価要因の交通体系等を加味して、高根沢町内の7地区を適地候補として選定した。

平成16年度の共同研究員は下記の通りである。

宇都宮大学国際学部教授	北島 滋	塩谷広域行政組合事務局長	鈴木 斌
宇都宮大学農学部教授	酒井豊三郎	塩谷広域行政組合管理課長	黒須敏文
宇都宮大学工学部教授	今泉繁良	塩谷広域行政組合管理課主幹	阿久津昇
宇都宮大学国際学部教授	中村祐司	次期ごみ処理施設整備担当係長	鈴木幸典
宇都宮大学教育学部助教授	陣内雄次	次期ごみ処理施設整備担当主査	印南 実

4 平成17年度の共同研究の成果

平成17年度は、本共同研究の最終年度として、市民参画による審議会、委員会の具体的な立ち上げと、そこでの次期環境施設の用地選定、ごみの減量化と環境施設の検討を進めることが具体的な課題である。したがって、これらの具体化は、これまでの共同研究成果を現実に適用することにより、その有効性が問われるという意味を有していた。

平成17年2月に、市民参画型の「ごみ処理検討委員会」が立ち上げられ、8回に及ぶ

審議を積み重ね、平成18年1月に同委員会から『中間提言書』が出された。そこでは、具体的なごみ内容の分析を踏まえたごみの減量方法と要素別比較優位分析による環境施設の候補が提起された。

平成17年9月に環境施設用地検討委員会が立ち上げられ、4回以上に及ぶ議論を積み重ね、共同研究で提起した8地区に1地区を加え、9地区の自然条件、社会条件(ポジティブ評価)からなる12の評価項目に基づく評価を行い、さらに「交通アクセスの利便性」「施設の有効活用の可能性」「既存施設との連携の可能性」「教育上の活用」「監視システム構築の可能性」の5つを絞り込みの重要項目として協議検討した結果、各地区ともにそれなりの評価を得るものであったが、その中でも特に全体的に評価の高い大谷(東・四斗蒔)中阿久津・宝積寺の2地区を適地とする意見が多数を占めた。

しかしながら、交通アクセスの利便性に視点を向けた時の大谷(天沼・中丸)大谷・花岡(西上坪)地区、施設の利活用の利便性に視点を向けたときの石末(原・柳林)地区、遊休農地や既存施設との連携を考慮したときの平田・太田・上柏崎地区、平坦地ではない丘陵地の地形を生かした新しい型の施設の可能性を持つ阿久津台地(中阿久津)地区など、用地選定条件のプライオリティによっては高い評価を得るものもある。したがって、他の地区が候補地として不適切であると結論づけることはできないことから、大谷(東・四斗蒔)中阿久津・宝積寺の2地区以外の地区についても、適地となりうる地区として残した。

また、これらの候補地以外に、住民合意のうえ候補地が提案された場合には、その候補地も含めて、適地を選定する必要があることも明記した。

これら2つの委員会には、宇都宮大学教員はアドバイザーとして加わった。その意味は、「住民が自らの問題を、自ら検討し、解決していく」するという住民自治を重んじたからである。宇都宮大学教員はアドバイザーに徹することが、住民自治の確立という視点から見て重要と判断したからである。

環境施設整備審議会も、条例制定に基づき平成17年4月に設置され、各委員会の検討事項について審議する体制が整った。平成18年2月に、ごみ処理検討委員会から提起された環境施設の在り方と関連して、遠藤忠塩谷広域行政組合管理者からの「諮問」に答申し、さらに、3月に同管理者からの環境用地選定に関しての留意すべき事項の「諮問」に対しても答申した。その際の答申の共通の視点は、これまでの共同研究の成果である市民と同一の「目線」から見るということであった。

3月には、共同研究の成果でもある、「一般廃棄物処理基本計画」も刊行され、用地選定、環境施設の選定、そして生活環境影響調査評価委員会も動き出すことになる。4年間にわたる塩谷広域行政組合と宇都宮大学との共同研究は一定の成果をあげ得たのではないかと考える。この共同研究が一定の成果をあげ得たのも、塩谷広域行政組合の管理者、組合の皆様、そしてごみ問題を自らの手で解決しようとする塩谷広域管内住民の方々の協力と支援があったからこそ実施できたと考え。この誌面をお借りして厚く感謝を申し上げたい。

平成17年度の共同研究員は下記の通りである。

宇都宮大学国際学部教授	北島 滋	塩谷広域行政組合事務局長	高久 修
宇都宮大学農学部教授	酒井豊三郎	塩谷広域行政組合施設整備室長	磯明雄
宇都宮大学工学部教授	今泉繁良	塩谷広域行政組合施設整備室主幹	小堀貴己夫
宇都宮大学国際学部教授	中村祐司	塩谷広域行政組合施設整備室係長	印南 実
宇都宮大学教育学部助教授	陣内雄次	塩谷広域行政組合施設整備室係長	片野秀光
		塩谷広域行政組合施設整備室主任	斎藤庄威